株式会社大林組 PRIME 1802 2025年3月期 第3四半期 決算説明会 プレゼンテーション資料



2025年2月10日(月)

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する 趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

INDEX



- ■ 通期業績予想の修正および自己株式取得について
- 2024年度 第3四半期業績
- 3 2024年度 通期業績予想
- 4 事業別の概況
- 5 株主還元の推移
- 当社連結子会社による子会社(孫会社)設立に関するお知らせ

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved

2





通期業績予想の修正について



2024年度 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 2,510,000	百万円 93,000	百万円 98,000	百万円 87,000	円 銭 121.35
今回修正予想(B)	2,610,000	132,000	143,000	128,000	178.69
増 減 額 (B-A)	100,000	39,000	45,000	41,000	

2024年度 通期個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,610,000	百万円 53,500	百万円 63,500	百万円 68,000	円 銭 94.84
今回修正予想(B)	1,650,000	85,000	95,000	98,000	136.81
増 減 額 (B-A)	40,000	31,500	31,500	30,000	

修正の理由

- 国内建設事業における手持ち工事の順調な進捗や採算性の改善
- 海外建設子会社における採算性の改善、為替換算の影響
- 政策保有株式売却の進捗による特別利益の増加

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserve

4

通期業績予想の修正について

- 連結・単体の上方修正額については記載のとおり
- 上方修正の主な要因は以下のとおり
 - 単体の国内建築および国内土木事業における、手持ち工事の順調な進捗や採算 性の改善
 - 海外建設子会社における採算性の改善や12月末レートが想定レートより円安水 準となったこと

【参考】対USドル:2024/12末 158円、想定レート 135円

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式売却の進捗に伴う特別利益 の増加も寄与



自己株式取得について



自己株式の取得を行う理由

当社は、「大林グループ中期経営計画2022追補」において、資本効率性をより重視した経営を推進し、成長戦略の実行による持続的な利益成長を図るとともに、必要自己資本の水準を1兆円と設定し、戦略的な資本政策を行うことで、現中期経営計画の最終年度である2026年度(2027年3月期)までに「自己資本当期純利益率(ROE)10%の達成」を目指すことを掲げております。

今般、当社グループの業績及び投資計画の堅調な推移、政策保有株式の計画通りの縮減、安定的な財務状況等を総合的に勘案の上、自己資本を適正にコントロールするため昨年3月に見直した資本政策に基づき、自己資本配当率(DOE)5%の配当の継続に加え2026年度末までに1,000億円規模の自己株式取得による追加還元を行うこととし、その三分の一相当について速やかに買付を開始し、2025年6月30日までの買付完了を目指します。

今後の自己株式取得については、業績改善と成長戦略の進捗を図る中で実施時期、額を検討し、決定次第改めて公表いたします。 当社は、ROE10%の確実な達成に向け、引き続き資本効率性を重視した経営を推進してまいります。

自己株式取得に係る事項の内容

- 取得対象株式の種類 普通株式
- 取得する株式の総数 20,000,000株(上限)
- 株式取得価額の総額 300億円(上限)

取得期間 2025年2月12日~2025年6月30日取得方法 東京証券取引所における市場買付

OBAYASHI CORPORATION, All rights reserve

5

自己株式取得について

- 業績及び投資計画の堅調な推移、政策保有株式の計画通りの縮減、安定的な財務 状況等を総合的に勘案し、このタイミングで公表
- 自己資本配当率(DOE)5%の配当の継続に加え、2026年度末までに1,000億円規模の自己株式取得による追加還元を実施
- 1,000億円規模の自己株式取得の内、三分の一相当については2025年6月30 日までに買付完了を目指す
- 今後の自己株式取得については、業績改善と成長戦略の進捗を図る中で実施時期、 額を検討し、決定次第改めて公表



2 2024年度 第3四半期		き 第3四半期業績 サマ	IJ— :	DBAYASHI
連結売上高	1兆8,811億円	前年同期比 +1,796億円 (+10.6%) 進捗率 72.1%	国内建設事業は建築・土木とも豊富な手持ち) 工事が順調に進捗 海外建設事業はMWH社の連結子会社化が 寄与	
連結営業利益	971 億円	前年同期比 +459億円 (+89.8%) 進捗率 73.6%	国内建築事業において、採算性の良い案件 への入れ替えが進んだこと、国内土木事業に おいて手持ち工事の採算が改善したことな どにより増益	
当期純利益	955 _{億円}	前年同期比 +480億円 (+101.2%) 進捗率 74.6%	営業利益の改善に加え、政策保有株式の売 却が当初計画を上回るペースで着実に進行 し、前年同期から大幅に増益	
連結受注高	2兆745億円	前年同期比 +4,546億円 (+28,1%) 進捗率 63.6%	MWH社の連結子会社化により、海外土木事 業は前年同期比で3,729億円の大幅増 国内建設事業においては施工高の平準化や 受注時採算確保を重視した受注活動を継続	
※ 進捗率は2025年2月10	0日発表値にで算出		© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.	7

2024年中間期業績 サマリー

連結売上高

- 1兆8,811億円(前年同期比:+1,796億円)
- 第3四半期の連結売上高としては過去最高
- 国内建築事業・国内土木事業とも手持ち工事が順調に進捗したこと、海外建設事業においてMWH社が連結子会社となったことなどが要因

連結営業利益

- 971億円(前年同期比:+459億円)
- 国内建築事業において採算性の良い案件への入れ替えが進んだことや手持工事の 採算が改善したこと、国内土木事業において追加請負金の獲得や手持ち工事の原 価低減で採算が改善したことなどが要因

当期純利益

- 955億円(前年同期比:+480億円)
- 営業利益の改善に加え、政策保有株式の売却が当初計画を上回るペースで進捗したことによる売却益の増加で、前年同期を大幅に上回る

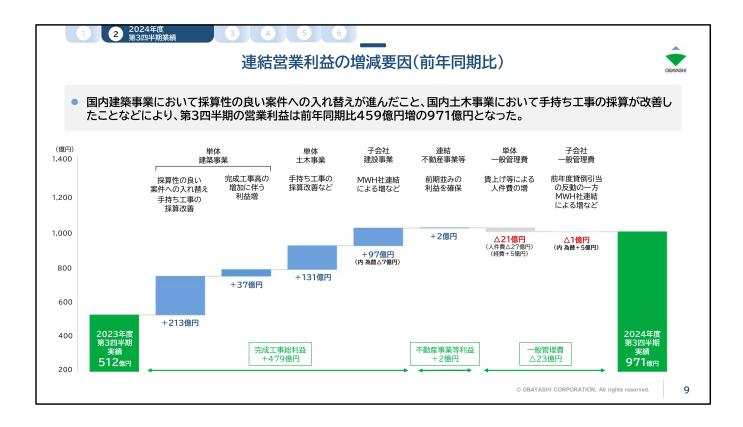
連結受注高

- 2兆745億円(前年同期比:+4,546億円)
- 国内建築事業・国内土木事業は施工高の平準化を図りながら、受注時採算の確保 を重視した受注活動を実施
- 海外建設事業ではMWH社での大型工事受注により、前年同期と比較し大幅に増加



2024年度第3四半期 連結/単体実績比較

・ 連結営業利益の前年同期からの増減要因は9ページを参照



連結営業利益の増減要因(2023年度第3四半期との比較)

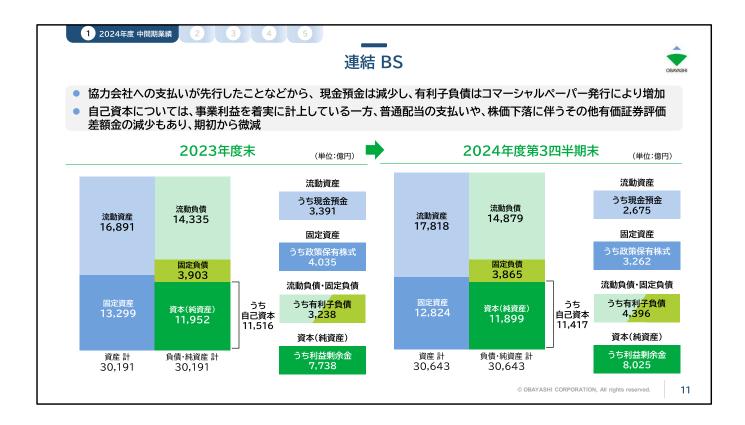
営業利益の増加要因

- 国内建築事業:採算性のよい案件へ入れ替えが進んでいることや手持ち工事の採 算改善
- 国内土木事業:手持ち工事の採算改善など
- 海外子会社: MWH社の連結子会社化により完成工事総利益が増加
- 一般管理費:前年度北米子会社にて貸倒引当金を計上したことの反動減と、MWH 社連結子会社化による増加分で、トータルでは増減はほぼなし



2024年度第3四半期 連結/単体 受注高

・ 連結・単体とも前年同期比で受注高は増加



2023年度末から2024年度第3四半期末のBSの推移

- 大型工事が最盛期を迎え協力会社への支払いが先行し、建設事業収支として キャッシュアウトしていることによる現預金の減少、有利子負債の増加
- 政策保有株式は、株価下落の影響はあるものの、着実な売却による縮減
- 事業利益の着実な計上の一方、普通配当の支払いや、株価下落に伴うその他有価 証券評価差額金の減少により自己資本は微減





2024年度通期業績 サマリー

連結売上高

• 2兆6,100億円を予想(前回予想比:+1,000億円、+4.0%)

連結営業利益

- 1,320億円を予想(前回予想比:+390億円、+41.9%)
 - 国内建築事業:終盤を迎えた工事における物価上昇分の追加請負金の獲得
 - 国内土木事業:終盤を迎えた工事における設計変更による追加請負金の獲得、 原価低減
 - 海外建設事業:為替換算の影響など

当期純利益

- 1,280億円を予想(前回予想比:+410億円、+47.1%)
 - 営業利益の増加
 - 政策保有株式の売却進捗による特別利益の増加(+110億円)

連結受注高

- 3兆2,600億円を予想(前回予想比:+7,400億円、+29.4%)
 - 国内建築事業:次年度以降受注見通し大型案件の今年度前倒し受注計上(見込み)
 - 国内土木事業:複数の大型工事の受注
 - 海外建設事業:大型工事受注のMWH社などでの計画上振れ、為替換算の影響など



2024年度通期業績 サマリー

連結自己資本

- 1兆1,500億円を予想
- これまでの予想値とほぼ同じ水準

「増減理由]

- (+)利益は当初予想より上積み見込み
- (-)その他有価証券評価差額金は保有株式の株価変動により減少
- (-)今年度の自己株式取得見込みを加味

連結有利子負債

- 4,000億円を予想
- これまでの計画から変更なし

ROIC

- 5.9%を予想(前回予想比:+1.7ポイント)
- 国内建設事業の採算改善が寄与

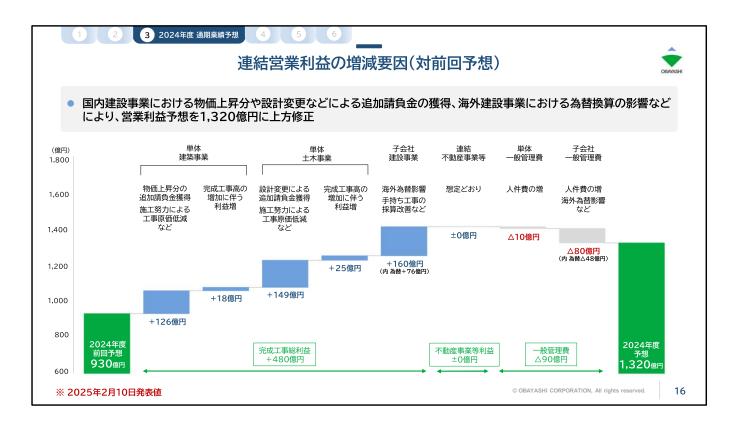
ROE

• 11.1%を予想(前回予想比:+3.5ポイント)



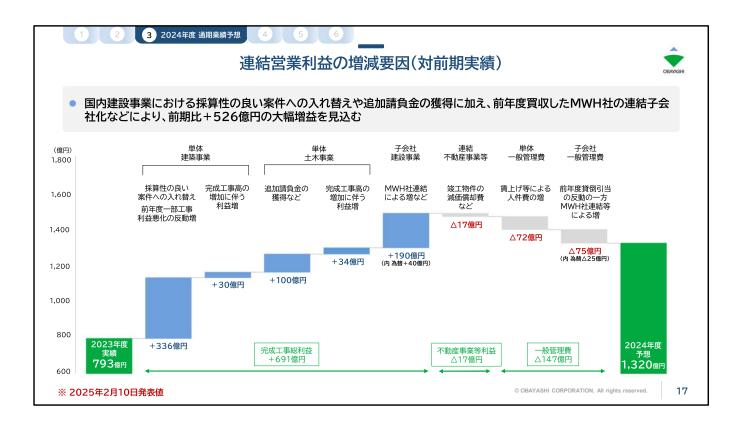
2024年度 連結/単体 PL(予想)

連結営業利益の前回予想値からの増減要因は16ページ、前年度からの増減要因は17ページを参照



2024年度 連結営業利益予想の増減要因(前回予想値との比較)

- 930億円から390億円増の1,320億円へ上方修正
- 単体の建築・土木事業の完成工事総利益は、合計で320億円増加する予想
- 建築事業については、国交省や日建連の活動等の後押しもあり、建設物価上昇の 影響を受けていた手持ち工事の過年度分も含めた追加請負金が認められやすくなり、今年度の採算が大幅に改善
- 子会社建設事業は、為替換算の影響を含めると80億円、為替換算の影響を除くと 52億円増加する見込み



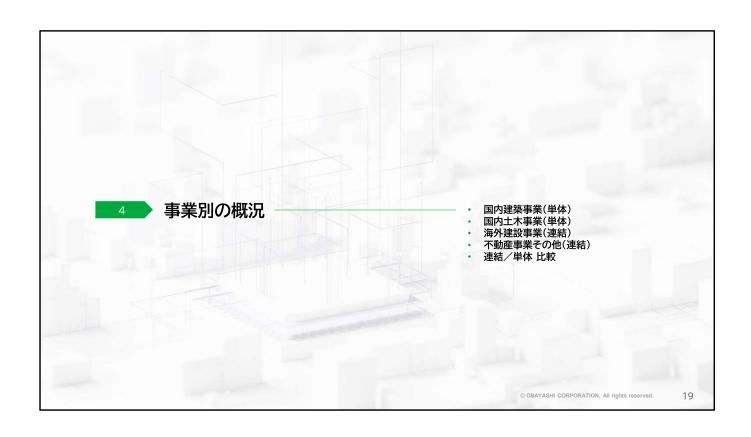
2024年度 連結営業利益予想の増減要因(2023年度実績の比較)

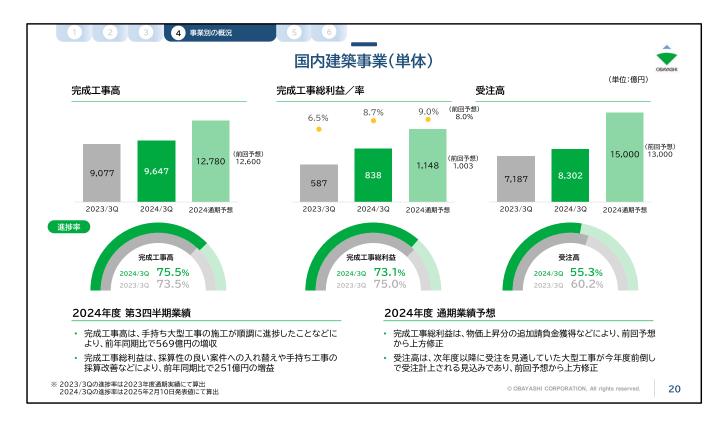
- 2023年度の793億円から526億円増の1,320億円と大幅な利益増を見込む
- 単体の建築・土木事業の完成工事総利益が、合計で500億円増加と予想。これが 営業利益の伸びに直結
- 海外建設事業は、今年度から連結対象となったMWH社の利益貢献、ならびに前年度の北米子会社の貸倒引当金計上からの反動が増加の要因



2024年度 連結/単体 受注高(予想)

記載のとおり





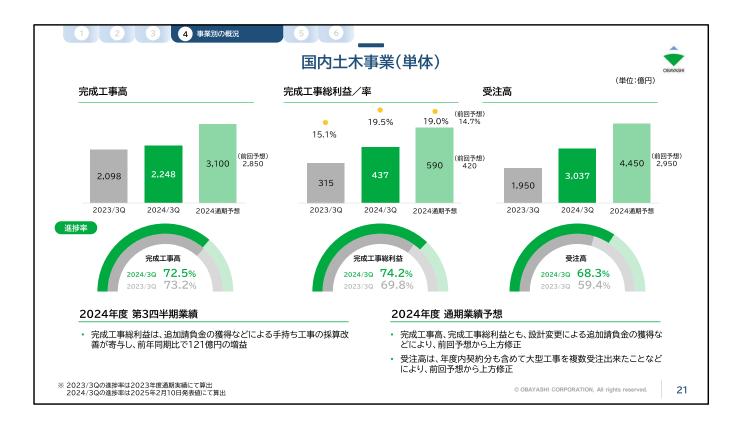
単体国内建築事業

2024年度第3四半期業績

- 完成工事高:手持ち大型工事の施工が順調に進捗したことなどにより、前年同期比で569億円の増収
- 完成工事総利益:採算性がよい案件への入れ替えが進んでいること、手持ち工事 で採算が改善したことから前年同期比で251億円の増益

2024年度通期業績予想

- 完成工事高:1兆2,780億円に上方修正
- 完成工事総利益:完成工事高の増加に加え、建設物価上昇の影響を受けていた工期終盤を迎えた工事における、過年度分を含めた物価上昇見合いの追加請負金の獲得などにより1,148億円に上方修正
- 完成工事総利益率:8.0%から9.0%に上方修正
- 受注高:
 - 次年度以降受注見通しの大型案件が今年度前倒しで受注計上される見込みから、前回予想から2,000億円増の1兆5,000億円に上方修正
 - 引き続き施工の平準化を図りながら受注時採算の確保を最優先として取り組む



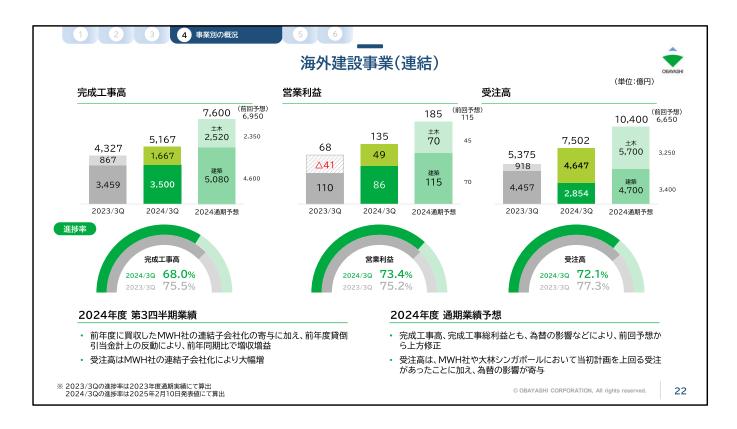
単体国内土木事業

2024年度第3四半期業績

- 完成工事高:手持ち工事の順調な進捗により前年同期比で149億円の増収
- 完成工事総利益:手持ち工事における採算改善や追加請負金の獲得などにより前年同期比で121億円の増益

2024年度通期業績予想

- 完成工事高:終盤を迎えた工事での設計変更による追加請負金の獲得などにより 3,100億円に上方修正
- 完成工事総利益:追加請負金の獲得などにより590億円に上方修正
- 完成工事総利益率:14.7%から19.0%に上方修正
- 受注高:年度内契約分も含め大型工事を複数受注により、4,450億円に上方修正



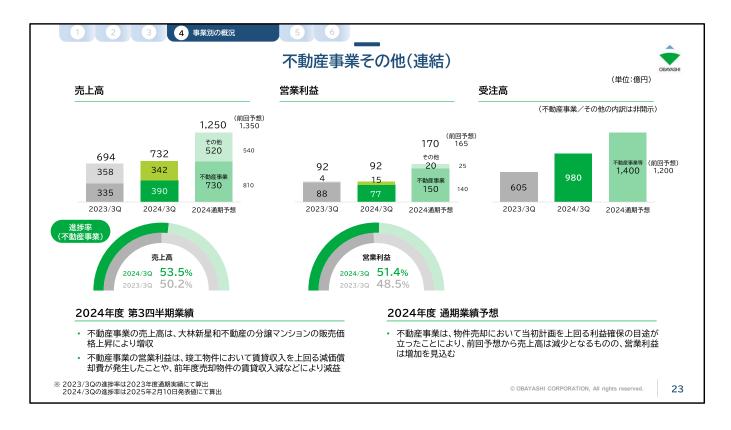
連結海外建設事業

2024年度第3四半期業績

- 完成工事高:前年度買収したMWH社の連結子会社化により、前年同期比で840 億円の大幅増収
- 営業利益: MWH社分の増益に加え、前年度北米子会社で貸倒引当金を計上した反動もあり前年同期比で66億円の増収
- 受注高:MWH社にて大型工事を受注したことにより大幅に増加

2024年度通期業績予想

• 第3四半期業績の理由に加え、12月末の為替レートが期初計画時より大幅に円安水準になったことにより、完成工事高、営業利益、受注高とも上方修正



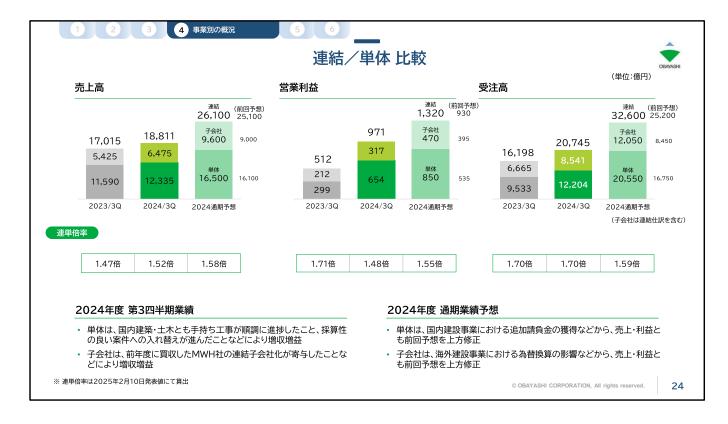
不動産事業その他(連結)

2024年度第3四半期業績

- 不動産事業売上高:大林新星和不動産の分譲マンション販売価格上昇により増収
- 不動産事業営業利益:前年度竣工物件の減価償却費発生や前年度物件売却による 賃貸収入減少により減益

2024年度通期業績予想

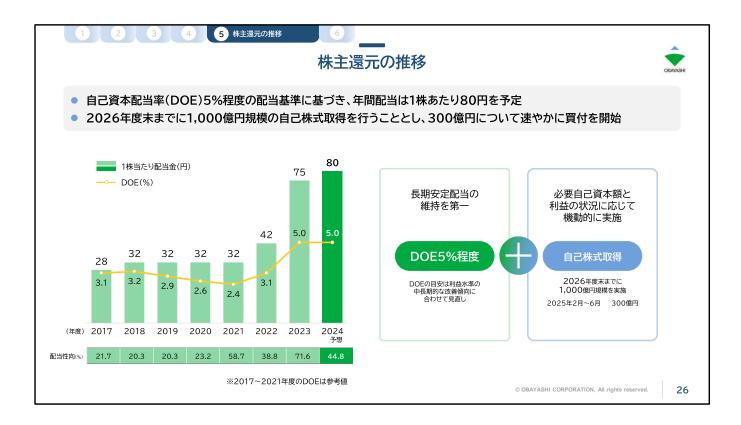
- ・不動産事業売上高:大林新星和不動産の分譲マンション販売などにより増収見込み
- ・ 不動産事業営業利益:前年度に竣工した物件の減価償却費発生や前年度物件売却による賃貸収入の減により、前年度より減益の見込み。ただし、私募ファンドへの売却利益の関係から前回予想から減益幅の縮小を見込む



連結/単体 比較

・ 2024年度は、連結・単体とも増収・増益の見込み





株主還元の推移

普通配当

- 基本方針は長期安定配当の維持
- 自己資本配当率(DOE)5%程度に基づき、年間配当は1株あたり80円を予定

機動的還元

- 2026年度末までに1,000億円規模の自己株式取得による追加還元を実施
- その内、三分の一相当については2025年6月末までに買付完了を目指す



1 2 3 4 5 6 当社連結子会社による 子会社(孫会社)設立

当社連結子会社による子会社(孫会社)設立に関するお知らせ



- タイ大林が、バンコクにおいてオフィス用途を中心としつつ、高層部にホテルを導入した複合施設を開発
- 運営委託方式によるホテル事業への参入を目的として、タイの総合消費財大手サハグループと共同で新会社を設立

新設する子会社(孫会社)の概要

(仮)Ratchadamri Hospitality Management Company Limited

- 事業内容:バンコク都パトゥムワン区ラチャダムリ通りにおいて計画中の複合施設内で実施するホテル事業の経営
- 資 本 金:26億タイバーツ
- 設立年月:2025年6月
- 持株比率:タイ大林60%、Saha Pathana Inter-Holding社(※)40% ※サハグループの中核会社

計画概要

- 所在地:バンコク都パトゥムワン区ラチャダムリ通り
- 敷地面積:約9,804㎡
- 延べ面積:約117,650㎡
- 階 数:地上39階 地下3階
- 建物用途:オフィス、ホテル、商業、駐車場
- 竣工·開業:2029年度(予定)



© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved

28

当社連結子会社による子会社(孫会社)設立に関するお知らせ

- タイ大林では、タイ・バンコクにおいてオフィス+ホテル(高層部)の複合施設を開発 (2件目の開発事業)
- ホテル経営事業(運営委託方式)は、知見を有するサハグループと共同で新会社を 設立
- パートナーとなるSaha Pathana Inter-Holding(サハ・パタナ・インター・ホールディングス)社はタイ最大規模の企業グループであるサハグループの中核会社。
 多くの日本企業と業務提携や合弁会社の設立実績あり
- 大林グループは、今後も中期経営計画 2022 にて掲げる「持続的成長のための事業ポートフォリオの拡充」に向け、多様な事業領域で培った技術及びネットワーク等の強みを活用し、積極的な投資による新たなビジネス機会の創出に取り組んでいく

